

三重県防災・減災対策行動計画

実績レポート

令和3年度の実績結果と

令和4年度の実績方向



紀伊半島大水害10年プロジェクト

(左上から右回りに①ワークショップ②総合図上訓練③総合防災訓練④シンポジウム)

令和4年6月

目 次

はじめに	1
1 計画の概要	1
2 施策体系について	1
3 進行管理	1
4 取組実績	1
5 取組の総括と今後の取組方向	3
6 各施策の主な取組結果	4
施策の柱Ⅰ 災害予防・減災対策	4
施策項目1 自助・共助を育む対策	4
施策項目2 安全な避難空間の確保のための対策	8
施策項目3 災害に強いまちづくりを推進するための対策	10
施策項目4 緊急輸送の確保	13
施策項目5 防災体制の整備・強化	14
施策項目6 特定自然災害への備え	16
施策の柱Ⅱ 発災前の直前対策および発災後対策	17
施策項目7 災害対策本部機能の確保	17
施策項目8 緊急輸送機能の確保及び社会基盤施設等の応急復旧	20
施策項目9 救助・救急及び医療・救護活動	22
施策項目10 避難及び被災者支援等の活動	23
施策項目11 救援物資等の供給	25
施策項目12 特定自然災害対策	26
施策項目13 復旧に向けた対策	27
施策の柱Ⅲ 復旧・復興対策	28
施策項目14 復旧・復興対策	28
(参考)	
施策体系	29
行動項目実績値	39

はじめに

「三重県防災・減災対策行動計画」（以下「行動計画」という。）は、「三重県新地震・津波対策行動計画」および「三重県新風水害対策行動計画」の理念を継承し、総合的な観点から本県のこれからの防災・減災対策の方向性と道筋を示す計画として、平成30年3月に策定されました。

本計画は、「三重県防災対策推進条例」（平成21年三重県条例第8号）に基づく事業計画であり、「三重県地域防災計画」を推進するための行動計画です。

1 計画の概要

構成：14 施策、179 行動項目

計画期間：5 年間（平成30年度～令和4年度）

2 施策体系について

「三重県地域防災計画」に掲げる対策を推進するため、同計画の構成（部・章・節）に合わせて【施策の柱】、【施策項目】、【施策小項目】からなる施策体系を定め、その体系に沿った具体的な179項目の「行動項目」を掲げています。

【施策の柱】では、講じるべき対策を時間軸の観点から大きく区分し、「災害予防・減災対策」、「発災前の直前対策および発災後対策」、「復旧・復興対策」の3つの柱を設定しています。

3 進行管理

行動計画の実効性を確保するため、それぞれの行動項目に主担当部と目標を定め、計画的な推進を図っています。全体の進行管理については、行動計画に基づく主な防災・減災対策の取組結果について検証のうえ、実績レポートとして防災対策部でとりまとめ、毎年度公表することとしています。

4 取組実績

（1）計画全体の達成率

令和3年度末における計画全体の達成率は、87.0%となり令和2年度の達成率85.5%より向上しました。

※全体の達成率：すべての行動項目の達成率の平均値

(2) 施策別の進展度

施策の柱	施策番号	施策項目	達成率	進展度
計画全体			87.0%	B
災害予防・減災対策	1	自助・共助を育む対策	75.4%	C
	2	安全な避難空間の確保のための対策	85.2%	B
	3	災害に強いまちづくりを推進するための対策	96.2%	B
	4	緊急輸送の確保	98.3%	B
	5	防災体制の整備・強化	95.9%	B
	6	特定自然災害への備え	85.4%	B
おおよび発災後の直前対策	7	災害対策本部機能の確保	95.7%	B
	8	緊急輸送機能の確保 及び社会基盤施設等の応急復旧	100.0%	A
	9	救助・救急及び医療・救護活動	68.5%	D
	10	避難及び被災者支援等の活動	58.9%	D
	11	救援物資等の供給	86.7%	B
	12	特定自然災害対策	100.0%	A
	13	復旧に向けた対策	100.0%	A
復旧・復興対策	14	復旧・復興対策	96.9%	B

※進展度について

進展度の区分	行動項目の達成率
A：進んだ	100%
B：ある程度進んだ	85%以上 100%未満
C：あまり進まなかった	70%以上 85%未満
D：進まなかった	70%未満

5 取組の総括と今後の取組方向

(1) 取組の総括

「8 緊急輸送機能の確保及び社会基盤施設等の応急復旧」、「12 特定自然災害対策」、「13 復旧に向けた対策」の進展度がAとなり、進展度がBとなったものも含めて、令和2年度と比べ、多くの施策において進展が図られました。

一方で、「1 自助・共助を育む対策」、「9 救助・救急及び医療・救護活動」、「10 避難及び被災者支援等の活動」は新型コロナウイルス感染症の影響もありCまたはD評価となっています。

なお、「1 自助・共助を育む対策」、「6 特定自然災害への備え」については、感染防止対策を徹底したうえでの啓発活動やオンラインを活用した防災イベントの開催などコロナ禍に対応した防災啓発を推進したことで、令和2年度実績と比べそれぞれD評価からC評価へ、C評価からB評価へと改善が見られました。

このため、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえつつ、コロナ禍においても取組を推進できるよう各取組主体が代替手段を検討し、令和3年度に取組が進まなかった施策については、あらためて施策を進めていく必要があります。

(2) 今後の取組方向

令和4年度は行動計画の計画期間の最終年度となることから、取組が進んでいる施策においては、計画の目標を達成できるよう、引き続き取組を推進していきます。

一方、取組が進んでいない施策においては、感染症による訓練の中止や地域活動の低調化などが主な要因と思われます。そのため、デジタル技術の活用や感染防止対策を実施した手法の導入など、コロナ禍においても取組を推進できる手法等を早急にかつ積極的に取り入れ、目標を達成することができるよう取組を進めていきます。

取組にあたっては、災害発生時には、「公助」に加え、「自助」「共助」の力を結集することが必要であることから、地域における人材の育成や事業者に対する働きかけ、避難対策などにも注力して進めていきます。

6 各施策の主な取組結果

施策の柱Ⅰ 災害予防・減災対策

南海トラフ地震やそれによって引き起こされる津波、活断層を震源とする内陸直下型地震のほか、台風や大雨等による風水害など、私たちは、災害発生のリスクと隣り合わせで普段の生活を送っています。

こうした災害を抑制することはできませんが、災害の発生前から事前に対策を講じることで、被害の拡大を防ぎ、少なくすることはできます。

災害からの予防効果、減災効果を発現させるため、事前に講ずべき対策を進めます。

施策項目1 自助・共助を育む対策

1 取組結果と今後の課題

〈住宅の耐震化・家具固定の促進〉

住宅耐震化を促進するための戸別訪問数家具固定の啓発回数は、感染症の影響により目標を達成できなかったものの、耐震性のない空き家等の除却件数の増加や、県政だよりやラジオを活用した家具固定の啓発により、地域の耐震安全性の向上を図ることができました。

さらなる耐震化促進のため、耐震関係補助制度の認知度向上による住宅の耐震改修工事の促進や空き家の除却を進めるとともに、家具固定についても啓発を行っていく必要があります。

〈防災啓発の推進〉

令和3年度は、紀伊半島大水害から10年の節目であったことから、災害の教訓を未来に伝承するとともに、「自助」、「共助」、「公助」が一体となり、地域防災力の向上を図ることを目的に、「紀伊半島大水害10年シンポジウム」をウェブ会議ツールを活用して実施しました。

また、令和2年度から引き続き、感染症の影響により、多くの地域で予定していた防災活動がとりやめになったことから、防災講話や出前トーク、防災啓発車による啓発回数は低調でしたが、県政だよりやラジオを活用し、避難勧告・避難指示の一本化など新しくなった避難情報などについて情報発信を行い、県民の皆さんの自主的な避難行動の促進を図るとともに、令和2年度は開催できなかった「みえの防災大賞」を、感染防止対策をとったうえで実施し、防災活動を行っている団体の活性化を促すなど、限られた機会を有効に活用しながら防災啓発を進めました。

さらに、被災者による災害体験談や災害の歴史資料等を収集し、インターネット上で公開している「みえ防災・減災アーカイブ」のコンテンツの充実を図りました。

今後も、防災・減災に関する情報を県民の皆さんに理解いただけるよう、様々な手段を組み合わせることで効果的な啓発を行う必要があります。

〈防災人材の育成〉

みえ防災・減災センターが主催する「みえ防災塾」をウェブ会議ツールも活用して開催し、みえ防災塾基礎コースみえ防災コーディネーター育成講座では、44名（うち女性16名）、みえ防災塾さきもり応用コースでは9名（うち女性2名）が修了しました。また、医療・看護、保健・福祉・介護などの専門性を持った職業に従事されている方を対象にした専門職防災研修も実施し、23名（うち女性20名）が修了しました。

地域の防災活動の活性化を促進するため、引き続き、防災人材の育成に取り組むとともに、職場や避難所運営など様々な場面において女性の意見を反映させるため、女性の視点で主体的に活動し、リーダーシップを発揮できる女性の防災人材を育成していくことが必要です。

〈防災人材の活動支援〉

みえ防災・減災センターの研修で育成した防災人材が、市町や地域の防災活動の場で活躍できるよう設けた「みえ防災人材バンク」には、令和3年度末現在で543名が登録されています。

感染症の影響により地域の防災活動が減少していますが、7件・延べ131名の防災人材の派遣を行い、地域における防災・減災活動への支援、協力を行いました。

また、登録している防災人材のスキル向上を目的に、令和3年度は地域等で策定する地区防災計画の目的や内容、取組プロセスや避難計画策定を支援する方法について、フォローアップ研修をオンラインで開催しました。

地域の防災活動の活性化を促進するため、これを支援する人材として、引き続き防災人材の活用に取り組んでいく必要があります。

〈自主防災組織や消防団の活性化〉

感染症の影響により、市町による自主防災組織の支援は低調だったものの、みえ防災・減災センターによる自主防災組織リーダー研修を行い、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組むとともに、自主防災組織の活性化を図りました。

また、消防団員の確保と消防団の活性化を図るため、市町や三重県消防協会が実施する消防団員確保や消防団活性化に係る事業に補助金を交付するとともに、市町及び三重県消防協会と連携して「消防団員入団促進キャンペーン」に取り組みました。

加えて、消防団の活性化について、県内 29 市町の消防団長等と意見交換を行い、「大規模災害対応団員」等、機能別消防団員の積極的な導入を働きかけ、令和 3 年度は、松阪市、鳥羽市及び熊野市において機能別団員制度が新たに導入されました。

今後も、個々の防災人材の育成・活用に加え、地域の組織力を発揮して災害に対応することができるよう、地域防災の要となる消防団や自主防災組織の機能強化と、相互の連携を強化していく必要があります。

〈企業防災の推進〉

感染症の影響から事業所等に対する B C P に関する説明会や企業を対象とした防災人材の育成のための研修の回数は減少したものの、約 230 の企業等が加入している「みえ企業等防災ネットワーク」の地域別研修会で B C P に関する情報共有を図るとともに、みえ防災・減災センターの企業防災アドバイザーが訪問・リモートによる説明を行いました。

また、三重県中小企業融資制度について、「市町商工担当課、商工団体を対象にした説明会」及び「金融機関の融資担当者を対象にした説明会」をウェブ会議ツールも活用して開催し、企業向け防災対策融資制度について説明しました。

引き続き、企業等との連携を深め、災害時の事業継続や災害発生後の迅速かつ的確な復旧・復興に向けて、企業防災の取組を進める必要があります。

〈学校防災の推進〉

小学 1 年生、4 年生、中学 1 年生及び高校 1 年生に防災ノートを配付するとともに、教職員への指導者用防災ノートの配付やポータルサイト「学校防災みえ」に防災ノートを活用した指導用映像資料を掲載するなどして、防災ノート等を活用した防災教育がすべての公立学校及び私立学校で実施されるよう働きかけました。また、防災に関する専門的な知識・スキルを持つ教職員を養成するため、学校防災リーダー等教職員研修を実施しました。

災害時に迅速かつ的確な対応が可能となるよう、今後も、学校における防災教育・防災対策をより一層推進していく必要があります。

2 令和 4 年度の取組方向

住宅の耐震化では、戸別訪問を実施する際は感染症対策を徹底することに加

え、県民の関心に沿ったチラシの活用や説明の工夫することで、県民の意識向上に繋がります。また、戸別訪問に代わる啓発として、ダイレクトメールや回覧板による啓発など対面によらない効果的な方法を検討するとともに、引き続き市町による戸別訪問の業務委託等の取組を促進します。

また、耐震改修工事の低廉化をさらに進めるため、令和2年度から取り組んできた耐震診断方法の見直しや低コスト工法の採用などを引き続き、設計者や施工業者に普及させるほか、住宅所有者に対しても周知します。

家具類の固定は、経済的負担が少なく、かつ比較的短時間で実施できる有効な減災対策であることから、防災啓発車で地震体験を行う際に、住宅の耐震化や家具固定についても啓発を行います。

防災啓発については、今後も感染防止対策を徹底したうえで、ウェブ会議ツールの活用や代替手段を取り入れつつ、各地域の災害特性に応じた啓発活動を行っていきます。「みえ防災・減災アーカイブ」についても、引き続きコンテンツの充実を図るとともに、機会をとらえて活用していきます。

みえ防災・減災センターにおいて、女性の防災人材の育成を継続して進めるとともに、「みえ防災人材バンク」をより一層活用して、防災人材の活用を進めていきます。

また、自主防災組織リーダーの育成についても、自主防災組織リーダー研修において、防災に関する基礎知識や組織運営をはじめ、避難行動要支援者の避難対策や、消防団との連携に必要な知識の習得など、カリキュラムの充実を図ります。

市町や三重県消防協会と連携し、基本団員の確保とともに、「大規模災害団員」等の機能別団員制度の積極的な導入を推進し、消防団の活性化や充実強化に取り組んでいきます。

企業の防災力向上に向けて、みえ防災・減災センターにおいて、企業防災アドバイザーや「みえ企業等防災ネットワーク」を活用した企業BCPの作成支援に加えて、防災人材の育成を支援や企業が防災・減災対策に取り組むために必要な資金について、融資制度の周知や各種情報を提供していきます。

防災ノート等を活用した防災教育がすべての公立学校及び私立学校で実施されるよう、防災教育デジタルコンテンツと組み合わせた取組やワークシート等による家庭における防災ノートの活用の取組を促進します。また、被災地の学校や大学等の研究機関から講師を招き、学校防災リーダー等の養成・資質向上を図ります。

施策項目2 安全な避難空間の確保のための対策

1 取組結果と今後の課題

〈避難計画の作成支援〉

地域での「津波避難計画」の作成を進めるため、住民一人ひとりの避難計画を作成できる、従来の紙媒体の「Myまっぷラン」に加えて、インターネット上でハザードマップを確認しながら避難経路図の作成が行える「Myまっぷラン+」の運用を開始したほか、地域防災総合事務所・地域活性化局、県防災技術指導員による実践的なワークショップなど地域の取組の支援を行いました。

また、要配慮者利用施設における「避難確保計画」の作成を促進するため、市町職員が参加する会議や研修会で働きかけを行いました。

市町によって取組状況に差があることから、これらの取組がさらに広がるよう、地域のニーズに応じた支援を進める必要があります。

〈共助の活性化の推進〉

防災・減災対策の中で進捗に課題が見られる「共助」の取組の活性化を図るため、県、市町、みえ防災・減災センターの連携による「地域防災課題解決プロジェクト」に基づき、取組事例集を作成し市町へ共有するなど、市町の「地区防災計画」作成を支援しました。

感染症の影響により、地域における住民主体の防災活動が低調となり、取組が進みにくい状況になっていますが、引き続き、市町や地区の取組を支援していく必要があります。

〈避難行動要支援者・要配慮者への対応〉

市町における避難行動要支援者の「個別支援計画」の作成が進むよう「地域減災力強化推進補助金」による計画作成経費等への財政支援や、みえ防災・減災センターが開催する意見交換会における各市町の取組事例の共有等を行いました。

福祉避難所の備えが進むよう、県内市町に福祉避難所の確保や公表について働きかけを行うとともに、福祉避難所運営マニュアル作成の支援のために実務研修を行いました。

また、社会福祉施設や社会福祉協議会の専門職員を対象に養成講座を開催し、福祉避難所の運営等を担う災害時福祉支援リーダーの育成に取り組みました。

避難行動要支援者の個別避難計画の作成にあたっては、個人情報取り扱いや支援者の確保などが課題となっていることから、市町の取組が進むような環境を整備していくことが必要であるとともに、福祉避難所の確保や運営が円滑

に進むよう、引き続き市町への働きかけに取り組んでいく必要があります。

〈観光防災の展開〉

災害時における宿泊施設の提供に関する体制づくりに関する事例を県内の観光業者に展開するよう各市町に共有するとともに、中部運輸局と志摩市等による、「災害時における外国人旅行者の安全・安心確保のための体制構築に向けた実証事業」の検討会に参画し、観光地における災害対策について課題の洗い出しを実施しました。

今後も、各市町、観光事業者、観光関連団体の観光防災への取組状況を把握し、より一層の水平展開を図るとともに、引き続き、課題検討や人材育成の場を設ける必要があります。

2 令和4年度の取組方向

地域全体での「津波避難計画」の作成を進めるため、地域の防災人材や市町職員と連携し、「Myまっぷラン」・「Myまっぷラン+（プラス）」を活用した支援を行うほか、地域減災力強化推進補助金による財政支援により市町の取組を促進し、地域の防災力の向上を図ります。

また、「避難確保計画」について、市町に対して施設管理者を対象とした説明会の開催を促すとともに、説明会において計画の必要性を説明するなど支援していきます。

地域における住民主体の防災活動が低調となっているものの、「地区防災計画」の作成が進むよう、感染防止対策を実施した研修会等を開催するなど、地区での展開を支援する必要があります。

避難行動要支援者に対する「個別支援計画」については、全国における先進事例の調査や市町に対しての個別の助言を実施するとともに、地域減災力強化推進補助金により、計画策定の支援を行います。

福祉避難所の取組については、災害時福祉支援リーダー養成講座を実施し、災害時に福祉避難所運営のリーダー的役割を担う人材の確保・育成を行うとともに、福祉避難所の確保、福祉避難所運営マニュアルの作成について、市町を支援していきます。また、福祉避難所の住民への公表についても、働きかけを行います。

中部運輸局等が主催した検討会において、「災害時における外国人旅行者の安全・安心確保のための体制構築についてのガイドライン」が策定されたことから、ガイドラインを活用し、観光防災を進める必要があります。

施策項目3 災害に強いまちづくりを推進するための対策

1 取組結果と今後の課題

〈学校の耐震対策〉

学校の耐震対策促進のため、県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、令和元年度までに18校39棟で対策工事を実施し、すべての屋内運動場等の対策を完了しました。

また、公立小中学校施設の安全性確保を目的に、非構造部材の耐震対策のための取組を市町が実施するにあたって、国庫補助制度の活用等について積極的に情報提供と助言を行いました。その結果、5棟の対策工事が実施され、令和3年度までに全ての公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策が完了しました。

さらに、屋内運動場等の天井等落下防止対策が必要な私立学校を設置する学校法人に対して耐震対策を促しました。引き続き、対策が完了するよう耐震対策を促していく必要があります。

〈河川の洪水対策〉

県管理河川の整備を進めたほか、目標を上回る約24万 m^3 の堆積土砂を撤去したことに加え、砂利採取制度や災害復旧事業を活用して、全体で約47万 m^3 の堆積土砂を撤去したほか、河川パトロール等により状況確認を行い、洪水被害の防止・軽減を図りました。

河川の堆積土砂撤去については、河川管理上、優先度の高い箇所を市町と協議し実施していますが、未だ堆積土砂撤去が必要な河川が多く残されていることから、今後も継続して堆積土砂撤去事業を推進していく必要があります。

また、三重県が管理するすべての河川について洪水浸水想定区域図を作成しました。今後は、住民避難を促進するため、河川の水位情報に加えて市町に画像データの提供を行うなど、令和3年度に策定した河川DX中期計画を推進していく必要があります。

さらに、過去に越水被害が発生するなど、重要度が高い河川を対象に213箇所に危機管理型水位計を設置しました。今後も水防上重要な箇所に危機管理型水位計の設置を進める必要があります。

〈津波・高潮対策〉

津波・高潮による被害を軽減するため、15地区海岸、約1.8kmで海岸保全施設の防護機能を向上・回復しました。また、農地海岸2地区（延長L=28m）、漁

港海岸6地区(L=361m)においても堤防の改修等を進め、また、海岸・港湾施設を常時良好な状態に保つため、定期点検や必要な修繕を行いました。

引き続き、緊急性が高く被害軽減効果が大きい海岸保全施設の整備について、計画的に事業を進めていく必要があるとともに、高潮特別警戒水位の公表を進めていく必要があります。

〈土砂災害対策〉

土砂災害対策推進のため、土砂災害防止施設の整備を進めた結果、整備着手箇所数が累計944箇所となりました。

また、土砂災害により危害を受けるおそれのある土砂災害警戒区域の指定について、指定を進めた結果、土砂災害警戒区域の指定率は100%となりました。

このほか、下流に人家等があり、地震や集中豪雨により決壊した場合に被害を及ぼすおそれのある農業用ため池の堤体工事が5箇所でするとともに、耐震対策等について4箇所です着手し、災害の未然防止を進めました。

引き続き、土砂災害防止施設整備や農業用ため池の耐震調査等を計画的に進める必要があります。

〈農地・森林の防災対策〉

農地・森林の防災対策推進のため、老朽化が著しく、災害発生時に農地や一般公共施設に被害を及ぼすおそれのある排水機場2箇所において、対策工事を完了しました。

また、山腹崩壊や土砂流出等の山地災害を防止するため、治山ダムや土留工の整備による山地災害危険地対策を実施し、治山施設整備に着手した山地災害危険地区数は、目標値を上回る累計2,228箇所となりました。

さらに、「みえ森と緑の県民税」を活用した県事業により、災害緩衝機能を発揮する森林づくり等に取り組み、対策実施箇所数は目標値を上回る累計241箇所となり、災害の未然防災対策が進みました。

頻発する自然災害に備え、森林の公益的機能を維持していくことが重要であり、継続して災害に強い森林づくりに取り組む必要があります。

2 令和4年度の実行方針

県立学校施設における安全性を維持するため、「三重県立学校施設長寿命化実施計画」に基づき計画的に外壁等の老朽化対策を進めるとともに、非構造部材の耐震対策を進めます。

公立小中学校施設を所管する市町に対しては、国の財政的支援制度について積極的に情報提供を行うとともに、市町の耐震点検・対策については、屋内運動

場等の天井等以外の非構造部材についても耐震点検・耐震対策に早期に取り組むよう、働きかけていきます。

また、私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策について、学校法人に対し耐震対策を促していきます。

河川堆積土砂の撤去について、市町管理区間を含めた河川全体の情報共有を行い、関係市町と優先度を検討しながら、連携して撤去を進めます。また、「緊急浚渫推進事業」の活用や、砂利採取制度の拡充によりさらなる加速を図ります。

また、河川の洪水浸水想定区域図については、市町に資料の提供を行うことで、地域住民の迅速な避難行動に繋げていくとともに、今後も、河川DX中期計画に基づき、水防活動上重要な箇所への危機管理型水位計の設置を進め、避難行動の参考となる水位の設定を行います。

海岸保全施設については、事業実施箇所や工法等を精査し、効果的・効率的に事業を進めるとともに、高潮特別警戒水位の公表を進めていきます。

土砂災害防止施設は新たに2箇所事業に着手します。また、土砂災害警戒区域の指定については、必要な箇所については指定が完了したことから、地形改変などで再調査が必要になった箇所について、2巡目の基礎調査に取り組みます。

農業用ため池についても引き続き、耐震対策及び老朽化対策に取り組みます。

また、排水機場などの基幹的農業水利施設の耐震対策及び長寿命化を継続中の箇所については、早期完成に向け計画的な整備を進めるほか、新規事業着手に向け関係機関と連携を図り進めていきます。

山地災害危険地区の未着手の山地災害危険地区において、事業着手に向け取組を進めていくとともに、土砂や流木の発生・流出に対して緩衝効果を発揮させるための森林整備等に取り組みます。

施策項目4 緊急輸送の確保

1 取組結果と今後の課題

〈高規格幹線道路の整備促進〉

災害時に利用する高規格幹線道路の整備促進のため、東海環状自動車道において様々な要望活動を積極的に進めた結果、令和8年度開通見込みとなっている養老IC～(仮称)北勢IC間において、長期の施工期間を要する県境トンネル工事の岐阜県側の一部区間が工事契約されるなど、事業の進捗が図られました。

また、近畿自動車道紀勢線においても、令和3年8月に熊野尾鷲道路が全線開通され、新宮紀宝道路では、熊野川河口橋(仮称)や紀宝IC(仮称)ランプ橋などの主要構造物を中心に工事が全面展開されるとともに、用地取得が完了しました。

今後も、東海環状自動車道や近畿自動車道紀勢線の早期整備に向け、国土交通省などへの要望活動等を継続的かつ強力に進めていく必要があります。

〈緊急輸送道路の整備・修繕〉

緊急輸送道路に指定されている県管理道路の計画的な整備や修繕については、対象橋梁1,309橋のうち、1,025橋の点検を実施し、災害発生時の輸送機能の確保を図りました。

引き続き、緊急輸送道路に指定されている県管理道路上の橋梁の計画的な整備や修繕を進め、災害発生時の輸送機能確保に取り組む必要があります。

2 令和4年度を取組方向

東海環状自動車道、近畿自動車道紀勢線の早期整備に向けて、関係機関と協力し要望活動等を実施していきます。

緊急輸送道路に指定されている県管理道路の計画的な整備や修繕を進めるため、緊急輸送道路上の橋梁点検を実施します。

施策項目5 防災体制の整備・強化

1 取組結果と今後の課題

〈職員の防災対策の推進〉

三重県職員防災人材育成指針（令和2年3月策定）を踏まえて作成した「令和3年度三重県職員防災人材育成計画」に基づく研修やOJTの取組を着実に進め、すべての職員を対象とした防災人材の育成に取り組みました。

感染症の影響により、令和2年度から引き続いて一部の研修を動画研修に変更して実施したことから、感染防止対策を実施したうえでのグループワークなど、研修手法を改善していく必要があります。

また、これまで以上に、職員が災害時に各々に必要な行動を円滑に取ることができるよう、発災時の被害状況を具体的にイメージできることを目的とした研修内容を検討する必要があります。

〈DONETの展開〉

国立研究開発法人海洋研究開発機構が開発・整備した、南海トラフ地震を海底で即時検知するDONETを活用した津波予測・伝達システムについて、既に運用を開始している県南部地域に加え、伊勢湾沿岸市町への展開を図るため、気象業務法に基づく津波予報業務の変更認可申請に係る気象庁との協議を進めました。

引き続き、伊勢湾岸地域への導入に向けた取組を進めるとともに、同システムの的確な運用を行っていく必要があります。

〈災害現場でのICT活用事例の検討〉

みえ防災・減災センターにおいて、インターネット上でハザードマップを確認しながら避難経路図の作成が行える「Myまっぷラン+（プラス）」について、地域でのワークショップを開催しました。

今後も、市町の防災対策におけるICTの活用について、みえ防災・減災センターと連携し支援していく必要があります。

〈災害拠点病院等の業務継続体制の強化促進・有床医療機関のEMISの参加促進〉

災害時に必要な医療が提供されるよう、BCPの考え方に基づく病院災害対応マニュアル（病院BCP）の整備を促進するため、整備指針の策定及びBCP整備研修会を開催しました。

また、災害時における入院患者の安否確認や医療需要収集等のため、EMIS未加入の有床医療機関に対して、EMISへの参加を働きかけました。

引き続き、全ての病院でBCPが整備されるよう支援していくとともに、EMIS未加入の有床医療機関に対して、参加を働きかけていく必要があります。

〈受援計画の策定支援〉

発災時に国や他県等からの広域応援を円滑に受け入れるため、自治体応援職員やボランティア、支援物資にかかる市町受援体制を整えるため、「三重県市町受援計画策定手引書」を活用した個別支援や研修会を行うなど、各市町の受援計画策定を支援し、令和3年度末の受援計画策定数は22市町になりました。

引き続き、受援体制の整備に向けて、市町受援計画の策定を支援する必要があります。

2 令和4年度の実行方向

「三重県職員防災人材育成指針」に基づく取組を実施してから2年が経過したことから、効果や課題を検証し、今後の人材育成につなげていきます。

南海トラフ地震による津波の早期の予測・伝達に向けて、「DONETを活用した津波予測・伝達システム」を的確に運用するとともに、伊勢湾岸地域への導入について、引き続き、気象庁との協議を進めていきます。

みえ防災・減災センターでの研究会などにおいて、県と市町との意見交換等を行う場を設け、災害対策業務へのICT技術の活用方法の検討を行います。

BCPの考え方に基づく病院災害対応マニュアル整備指針を活用した地域別研修会を開催することにより、病院のBCP整備を支援するとともに、有床医療機関のEMISへの参加を促進し、EMISを活用した災害時の情報収集体制の強化を図ります。

引き続き、各市町において受援計画が早期に策定できるよう市町のニーズを踏まえた支援を行っていきます。

施策項目6 特定自然災害への備え

1 取組結果と今後の課題

〈ICTを活用した多様な手段による情報提供〉

風水害に備え、よりきめ細かな防災情報の配信を行うため、「防災みえ.jp メール配信サービス」において、新しく「竜巻注意情報」や「避難所開設情報」、「避難情報（警戒レベル）」、「水位情報」等を配信するよう機能強化に取り組みました。

今後も引き続き、「防災みえ.jp」やSNS、メール配信サービスの機能改修を行うとともに、より多くの方に必要な情報を提供できるよう、「防災みえ.jp」等をPRする必要があります。

2 令和4年度の実施方向

「防災みえ.jp」や防災情報システムなどの防災情報プラットフォームについて、必要なシステム改修を行い、よりわかりやすく県民の皆さんへの防災情報の提供を行います。

また、「防災に関する県民意識調査」において、「防災みえ.jp」から防災情報を入手していると回答した県民の割合が24.3%であったことから、より多くの県民に「防災みえ.jp」を利用してもらえよう、各種会議やイベント等で積極的に「防災みえ.jp」のチラシを配布し、「防災みえ.jp」のPRに努めます。

施策の柱Ⅱ 発災前の直前対策および発災後対策

大規模災害発生時には、膨大な量の災害対応業務が発生する一方で、職員などの災害に対応できる資源は限られることから、これらの資源を有効に活用して災害対応業務にあたる必要があります。

このため、災害対策本部をはじめとする災害対応業務を遂行するための体制の整備を進めます。

また、台風などの発災までに時間的余裕のある風水害については、タイムラインの活用など発災前の直前対策の充実を図ります。

施策項目 7 災害対策本部機能の確保

1 取組結果と今後の課題

〈タイムラインを活用した災害対策活動の推進〉

本県に接近・上陸する台風にあわせて、台風接近前にタイムラインを発動し、各行動項目に即して、抜け・漏れ・落ちのない対策を講じました。

また、出水期後にはタイムラインの運用についての气象台や市町との検討会も開催し、タイムラインの修正を行いました。

今後も、タイムラインを適切に運用するとともに運用に関する検証を実施し、災害対応力を高めていく必要があります。

〈防災訓練による災害対応力の向上〉

「紀伊半島大水害 10 年プロジェクト」の一環に訓練を位置付け、11 月に熊野市、御浜町、紀宝町を会場に紀伊半島大水害 10 年防災訓練を、9 月に紀伊半島大水害を想定して台風を対象とした総合図上訓練を開催しました。

この他、総括部隊配備要員訓練を 1 回（4 月）、コロナ禍での災害発生を想定した総合図上訓練を 1 回（9 月）、機能別訓練を 1 回（3 月）、地方災害対策部訓練を 9 回の計 12 回実施し、災害対応力の向上を図りました。

防災訓練については、感染症の影響下においても実施できるよう感染症対策の徹底を図るとともに、各訓練で発生した反省事項の確実な改善を行い、全県及び関係機関が一体となった組織的な対策を実施できる対応能力の向上に引き続き取り組むことが必要です。

また、防災情報プラットフォームを的確に運用できるよう、市町・県職員向けに研修を行うとともに、Lアラート全国合同訓練に参加し操作方法の習熟を図りました。

今後も迅速かつ的確に災害対策活動を実施できるよう、前年度訓練の主要反省事項の着実な改善と、近年発生した災害の教訓を取り入れた訓練を継続する必要があります。

〈ボランティア受入体制の整備〉

コロナ禍であっても受援体制の充実・強化を図ることを目的に策定した「新型コロナウイルス感染症に配慮した三重版災害ボランティア受援ガイドライン」の説明会を開催し、県内外から多くのNPO等の参加があり、新たな支援の関係を構築することができました。

感染症の有無に関わらず県内外からの災害ボランティアを円滑かつ効果的に受け入れられるよう、市町・社会福祉協議会・NPO等と連携して受援体制の整備を図る必要があります。

〈防災関係機関との連携強化〉

防災関係機関との連携強化を目的とした自衛隊や海上保安庁との連絡会議は感染症の影響で実施できませんでしたが、三重県総合防災訓練や津市で発生した豚熱に伴う災害派遣要請など、実際の活動を通じて連携を確認することができました。

災害対応を円滑に実施するため、今後も自衛隊や海上保安庁といった防災関係機関との連携強化を図る必要があります。

〈災害救助法への対応力向上〉

災害救助法の概要や災害救助法に関する市町職員を対象にした説明会を開催し、災害発生時における市町職員の対応力向上を図りました。

災害救助法の事務については毎年度見直されるため、変更点等を抜け・漏れなく、市町職員に伝える必要があります。

2 令和4年度の実行方針

防災前から予測できる風水害である台風に対し、抜け・漏れ・落ちのない対策を実施するため、三重県版タイムラインを運用するとともに各市町のタイムラインとの連携を図り、台風接近時の適切な災害対策活動を実施するとともに、出水期後にはタイムラインの運用に関する検証や振り返りを行い、継続的な改善や充実を図ります。

また、訓練の実施にあたっては、様々な段階・局面を想定し、実践的対応能力の向上を図るとともに、訓練を通じてマニュアル等の検証・見直しを行い、知見を蓄積していく取組を実施します。

コロナ禍であっても県内外からのボランティアを円滑かつ効果的に受け入れられるよう、市町・市町社会福祉協議会・NPO等と連携して受援体制の充実・強化に取り組んでいきます。

自衛隊や海上保安庁との連絡会議等を通じて連携を強化するとともに、訓練を通じて実効性の向上を図っていきます。

また、災害救助法の円滑な実施にあたり、災害発生時に市町と連携し、迅速かつ適切に対応できるよう、説明会等を継続的に実施していくことで、変更点等を確実に周知していきます。

施策項目 8 緊急輸送機能の確保及び社会基盤施設等の応急復旧

1 取組結果と今後の課題

〈輸送機能の確保〉

災害発生時に被災者救助や物資輸送等の災害対策活動を迅速かつ効果的に実施するため、緊急輸送道路等の確保を目的として国や建設企業と連携した道路啓開訓練を実施し、災害発生時における被災者救助や物資輸送等の災害対策活動に備えました。

〈港湾機能継続計画（BCP）〉

港湾BCPに基づく情報伝達訓練を実施しました。また、現行の港湾BCPに、台風による高潮等の対応を追加しました。

被災後も港湾機能を継続させるため、事前対策の実施状況や災害や港湾物流の最新動向等の情報に基づき、港湾BCPを継続的に見直し、実効性の高い計画に更新していく必要があります。

〈水害対応タイムラインの作成・活用〉

洪水時の河川氾濫による被害を最小限とするため、関係機関が適時的確な行動をとれるよう、水位周知河川を対象に作成した「水害対応タイムライン」の適切な運用に努め、洪水時の被害軽減を図りました。

〈ヘリコプターの活用〉

大規模災害を想定した「紀伊半島大水害10年訓練」、「令和3年度三重県総合図上訓練」において、ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達訓練を実施して練度の向上を図るとともに、機上及び地上設備の点検整備を実施し、情報収集・伝達体制の強化に取り組みました。

大規模災害発生時に、迅速かつ的確な画像情報の収集・伝達ができるよう練度の向上を図るとともに、有事の際に活用できるようヘリコプターテレビシステムの機能を維持・管理する必要があります。

2 令和4年度の取組方向

輸送機能の確保については、引き続き訓練を実施することにより、応急体制の強化につなげていきます。また、港湾BCPの実効性を高めるため、各港BCPに基づく情報伝達訓練を実施します。

「水害対応タイムライン」については、実際の水防活動や洪水対応演習等にお

いて活用し、その結果をふまえ必要に応じて見直しを行います。

ヘリコプターテレビシステムについては、大規模災害発生時に即応できるよう、各種合同訓練に積極的に参加して練度の向上を図るとともに、機上及び地上設備の適切な点検整備を実施するなど必要な維持管理を行います。

施策項目9 救助・救急及び医療・救護活動

1 取組結果と今後の課題

〈災害医療体制の整備〉

感染症の影響を受け、SCU設置・運営訓練やほとんどの地区での災害医療コーディネーター研修は中止となったものの、災害医療コーディネーター、医師会、歯科医師会、薬剤師会、災害拠点病院等の医療関係者や警察、消防、保健所、市町等で構成する地域災害医療対策協議会等において、地域別に訓練・研修を実施し、地域における災害医療ネットワークの連携強化を図りました。

発災時に災害医療のコーディネート機能が十分に発揮できるよう、より効果的な災害医療コーディネート体制を構築する必要があるとともに、SCU設置マニュアルの策定やSCU候補地の未指定地区における候補地指定などを進めていく必要があります。

〈消防の広域応援体制の充実・強化〉

緊急消防援助隊近畿ブロック訓練等に参加し、迅速で効果的な応援体制の構築、他府県消防部隊との連携体制及び救助等に係る関係機関等の連携体制の確立を図りました。（予定されていた全国訓練は延期）

また、令和2年度に三重県生活協同組合連合会との間で締結した「緊急消防援助隊三重県大隊等の応援出動における食料等の供給に関する協定」に基づく食料等輸送合同訓練を、関係機関参加のもと実施し、手順の確認や課題の検証等を行いました。

2 令和4年度の取組方向

感染症の状況を踏まえつつ、災害医療を支える人材育成を進めるため、災害医療コーディネーター研修を充実するとともに、小児・周産期分野のコーディネート体制の強化を図っていきます。

また、地域災害医療対策協議会等における協議や研修・訓練を通じて、地域における医療・救護活動体制の強化につなげていくとともに、北勢地域におけるSCU候補地指定に向けた取組を進めていきます。

緊急消防援助隊全国訓練及び地域ブロック訓練（中部・近畿）に参加することにより、部隊運用及び連携体制の練度の向上に努め、連携・応援体制の充実強化を図ります。

施策項目 10 避難及び被災者支援等の活動

1 取組結果と今後の課題

〈海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討〉

海拔ゼロメートル地帯等における広域避難を円滑に実施するため、桑員2市2町が広域避難に係る協定を締結したうえで、県桑名地域防災総合事務所で構成する桑員地域防災対策会議において「桑員地域広域避難タイムライン」を策定し、令和3年4月1日から運用を開始しています。

令和3年度は図上訓練を実施し、タイムラインに沿って一連の流れを共有するとともに、具体的な行動内容の課題や改善策の抽出を行いました。

また、三泗地区の1市3町に対しても、桑員地域での取組の共有などを行い、広域避難の体制構築を進める必要があります。

今後も、関係市町の避難計画と整合を図りながら、具体的な広域避難計画の検討を進める必要があります。

〈観光客への対応を想定した訓練〉

感染症の影響により、観光客への対応を想定した訓練は実施できなかったものの、観光関連事業者のための事業継続計画策定セミナーに参画し、災害による風評被害や資金面等の課題についての掘り起こしを図りました。

地理に不案内な観光客が災害発生時に適切な避難行動が取れるよう、今後も、観光客への対応を想定した訓練の実施を通じて、市町、観光事業者、観光関係団体等が、観光客を円滑に誘導できる体制を構築するとともに、事業継続計画策定についても普及を図る必要があります。

〈避難所情報伝達キットの活用促進〉

感染症の影響により、多言語情報提供を想定した図上訓練は実施できなかったものの、避難所における外国人避難者の受入や多言語での情報提供の方法を検討する外国人避難者受入訓練において、避難所情報伝達キットを活用し、日本語を話すことができない外国人がピクトグラム等を使って対応する研修を実施することができました。

今後は、各市町の避難所においてキットを使用する実践的な訓練を実施し、キットを設置する市町をより増やすための取組を実施する必要があります。

〈防災に関する学校と家庭・地域との連携の推進〉

学校防災アドバイザーの派遣やみえ防災・減災センターの「みえ防災人材バ

ンク」の活用等により、保護者・地域住民等と合同で行う体験型防災学習や合同避難訓練など、学校が家庭や地域と連携して実施する防災の取組を支援しましたが、感染症の影響により、実施した学校数は低調でした。

より多くの学校において家庭や地域と連携した防災の取組が実施されるよう、児童生徒に配布されている1人1台学習端末を活用した防災学習など、新たな実施方法について検討を行う必要があります。

〈災害時支援活動団体への支援〉

高い専門性を有するNPO等と協定を締結するため、災害支援に関心を持つ団体や活動を行う団体に直接働きかけを行うとともに、HPや市民活動ボランティアニュースを通じて募集しましたが、応募はなく締結団体数の増加には至らなかったものの、災害支援に関心を持つ団体等と顔の見える新たな関係づくりができました。

被災者の多様なニーズに対応するため、様々な分野で高い専門性やノウハウを有するNPOや中間支援組織との顔の見える関係づくりを進め、災害時に活動を支援する仕組みへの参画を促し、被災者支援の体制を整備していく必要があります。

2 令和4年度の取組方向

桑員2市2町と桑名地域防災総合事務所で構成する桑員地域防災対策会議において、具体的な検討を進めることで円滑な広域避難の体制整備に取り組むとともに、三泗地区1市3町の広域避難に関する会議においても、広域避難の協定締結に向けた取組を進めていきます。

感染症の影響を考慮しつつも、観光客が災害発生時に適切な避難行動がとれるよう、県、市町、観光事業者、観光関係団体等が連携し、観光客への対応を想定した訓練を実施するとともに、観光事業者の事業継続計画策定についても啓発を行います。

避難所情報伝達キットを活用して、外国人防災リーダー育成研修や外国人避難者受入訓練、多言語情報提供に特化した図上訓練を実施することで、各市町の避難所やみえ災害時多言語支援センター等で活動できる人材の育成を図ります。

感染症対策への対応など実施方法に工夫を講じながら、学校が家庭や地域と連携して実施する防災の取組を支援するとともに、1人1台学習端末を活用した防災学習の事例紹介や実践の支援を行います。

みえ災害ボランティア支援センター幹事団体や中間支援組織と連携し、様々な分野で活躍する高い専門性やノウハウを有するNPOや市町の中間支援組織と顔の見える関係づくりを進めることで、災害発生時に被災者の多様なニーズに速やかに支援が行えるよう体制づくりを行います。

施策項目 11 救援物資等の供給

1 取組結果と今後の課題

〈応急給水活動〉

大規模災害時を想定した、三重県水道災害広域応援協定に基づく応援要請等の情報伝達訓練を、地区を指定して毎年度実施しており、令和3年度は伊賀地域の2市で実施し、市町水道事業者の応急給水活動における連絡体制強化を図りました。また、県と受水市町で連携した設備操作訓練等も実施し、応援体制の強化に取り組みました。

市町の資機材保有状況等を確認し、当協定に基づく実施要領の更新を行いました。

大規模地震や風水害等の発生時における水道の応急給水活動が迅速かつ円滑に実施できるように、市町と定期的に情報伝達訓練を実施する必要があります。

2 令和4年度を取組方向

災害時に応急給水活動が迅速かつ円滑に実施できるよう、県内市町と防災行政無線等を使用した情報伝達訓練を実施します。

また、市町の応急給水体制（給水拠点、確保できる水量、保有する資機材等）について、定期的に市町と情報共有を図ります。

施策項目 12 特定自然災害対策

1 取組結果と今後の課題

〈防災情報プラットフォーム及びＬアラートの運用〉

防災情報プラットフォームやＬアラートに関する操作研修会を行い、迅速かつ的確に防災情報の収集・伝達を実施できるよう体制の強化を図りました。

災害対策本部設置時には、防災情報プラットフォームを活用して市町から被害情報の円滑な情報収集を図るとともに、Ｌアラートを活用し避難所の設置・廃止、避難情報の発令などの円滑な情報発信を実施しました。

2 令和４年度を取組方向

引き続き、災害対策本部活動時には、防災情報プラットフォームを活用し、円滑な被害情報の収集を行うとともに、Ｌアラートを活用し、報道機関等を通じて避難に関する情報等の発信を行い、県民の皆さんに適切な情報提供を行います。

施策項目 13 復旧に向けた対策

1 取組結果と今後の課題

〈災害廃棄物処理計画の実効性確保〉

県（本庁、地域機関）及び市町が参加し、台風による大雨被害で発生した災害廃棄物処理の初動対応に係る訓練（図上演習）を実施しました。

訓練実施にあたっては、感染症の拡大防止の観点から、ウェブ会議ツールを活用し、各市町等の執務室から参加できるオンライン形式での開催としました。

災害対応能力の維持向上を図るため、引き続き、災害廃棄物処理を担う人材育成に取り組む必要があります。

〈被災建築物応急危険度判定士・被災宅地危険度判定士の養成〉

被災建築物応急危険度判定士の養成については、被災建築物応急危険度判定士養成講習会を開催し、新たに 50 名を養成し登録しました。

また、期限切れとなる更新対象者に対し、更新登録の働きかけを行ったところ、県全体の登録者は 1,766 名となりました。

応急危険度判定活動を実施するには、一定数の登録者の確保が必要であり、引き続き新規登録者の確保と更新率の向上に向けて取り組む必要があります。

被災宅地危険度判定士の養成については、新たに 65 名を被災宅地危険度判定士として登録するとともに、期限切れとなる更新対象者に対して更新登録の働きかけを行ったところ、県全体の登録者は 1,209 名となりました。

被災宅地危険度判定士の登録数が少ない市町では、大規模災害発生時の活動が懸念されるため、これらの市町においては特に強く登録を働きかける必要があります。

2 令和 4 年度 of 取組方向

災害廃棄物処理計画が災害時に有効に機能するよう、引き続き研修や図上訓練を通じて、県及び市町等の災害対応能力の向上を図ります。

建築技術者関係団体の協力を得ながら、市町職員や建築士等の有資格者に対し被災建築物応急危険度判定士及び被災宅地危険度判定士の必要性を啓発するとともに、新規建築士免許取得者等を対象とした判定士養成講習会を開催するなど、必要数の維持を図ります。

施策の柱Ⅲ 復旧・復興対策

大規模災害からの復旧を果たすためには、避難生活を送る被災者が、生活するための資金や恒久的な住宅を確保し、被災前と同等の生活を取り戻すことが必要です。

このため、発災後、速やかに被災者の被害を認定し、生活再建に向けた支援を行うための体制の整備を進めます。

また、県や市町が復興計画を策定し、早期に復興事業に取りかけられるよう、具体的な復興体制の検討を行います。

施策項目 14 復旧・復興対策

1 取組結果と今後の課題

〈被災者生活再建支援制度の運用〉

災害時に被災者生活再建支援法への対応や住家被害認定調査が円滑に実施されるよう、市町向けの研修を開催しました。被災した住民の生活支援に直結する罹災証明書を遅滞なく発行できるよう、被災者生活再建支援制度や住宅被害認定調査に基づく事前準備を進めておく必要があります。

〈復旧・復興体制の確立〉

みえ防災・減災センターで、市町都市計画担当者向けに復興手順や復興体制の確立に向けた研修を行い、市町の人材育成に取り組みました。

被災者の早期の生活再建につなげるため、今後も、みえ防災・減災センターと連携しながら、市町に対して復旧・復興に関する情報提供を行っていく必要があります。

〈地籍調査の促進〉

市町と連携して、土砂災害警戒区域などの被害想定区域をはじめ、優先度が高いと考えられる地区において重点的に調査を進めました。また、市町に対しては研修会などを通じて、大規模災害に向けた調査の必要性を説明しました。今後も引き続き、市町と連携して効果的かつ効率的に地籍調査を進める必要があります。

2 令和4年度の取組方向

今後も継続的に被災者生活再建支援法、住家被害認定調査や復興手順、地籍調査等に関する研修・説明会を行うことや、必要となる情報の共有を図ることにより、市町の支援を行っていきます。

[参考]

<施策体系>

※●印の行動項目は、重点行動項目。
重複する行動項目は（再掲）と表記

I 災害予防・減災対策 [施策の柱]

1 自助・共助を育む対策 [施策項目]

(1) 県民や地域の防災対策の促進 [施策小項目]

- 住宅耐震化の促進
- 家具固定、転倒防止対策の促進
- 防災啓発の推進
- 防災啓発モデル素材の作成
- 内陸直下型地震にかかる防災啓発の推進
- 「みえ防災・減災アーカイブ」の活用促進
- 三重県総合博物館、三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施
- みえの防災大賞の実施
- 津波避難にかかる地区防災計画の作成促進
- 「Myまっぷラン」の取組の促進
- 洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）
- 土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進
- 土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）
- 市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援

(2) 防災人材の育成・活用 [施策小項目]

- みえ防災・減災センターによる防災人材等リソースの活用
- 防災人材の育成・活動支援
- 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施
- 女性防災人材の育成
- 防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大
- 女性消防団員の確保

- 市町、地域、企業等における防災人材の活動支援
- 市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施
- (3) 自主防災組織・消防団の活動支援及び活性化 [施策小項目]
 - 自主防災組織に対する活動支援の推進
 - 実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり
 - 「自主防災組織リーダーハンドブック」の改訂
 - みえの防災大賞の実施（再掲）
 - 自主防災組織の活動状況の把握
 - 消防団と自主防災組織の連携強化に向けた実践的な取組の推進
 - 地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化（機能別消防団員の確保）
 - 女性消防団員の確保（再掲）
 - 消防団員の教育訓練の充実
 - 消防団の活動支援
 - 従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進
 - 県防災技術指導員の地域防災活動支援スキルの向上
- (4) ボランティア活動の促進（予防対策）[施策小項目]
 - 災害時外国人住民支援ボランティア人材の育成
- (5) 企業事業所の防災対策の促進 [施策小項目]
 - 企業防災担当者の人材育成
 - 事業所等における業務継続計画（BCP）策定の促進
 - 企業向け防災対策融資制度の周知
- (6) 児童生徒等にかかる防災教育・防災対策の推進 [施策小項目]
 - 防災ノート等の活用による防災教育の推進
 - 学校防災リーダーの養成
 - 防災に関する学校と家庭・地域との連携の促進
 - 教職員研修の充実

2 安全な避難空間の確保のための対策 [施策項目]

- (1) 避難対策等の推進（予防対策）[施策小項目]
 - 津波避難にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）
 - 「My まっぷラン」の取組の促進（再掲）
 - 「DONET を活用した津波予測・伝達システム」の整備
 - 洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）
 - 迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）（再掲）
 - 迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）（再掲）

- 迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）（再掲）
- 土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）
- 土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）（再掲）
- 土砂災害対策の推進（土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化）
- 市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援（再掲）
- 避難所外避難者対策や要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進
- 避難行動要支援者の個別支援計画作成の促進
- 要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成の促進
- 災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施（再掲）
- 災害時福祉支援リーダーの養成
- 福祉避難所運営マニュアルの作成促進
- 福祉避難所の確保・周知
- 介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進
- 避難所におけるトイレの確保およびトイレ運用方法の確立
- 観光関係者に向けた観光防災の取組事例の共有
- 観光地の防災対策にかかる人材育成および課題検討の場づくり
- 避難所、避難場所等の適正な指定の促進
- 発災時における集落の孤立可能性の把握
- 緊急輸送道路となっている街路における無電柱化の推進
- 防災面で悪影響を及ぼす空き家対策の推進

3 災害に強いまちづくりを推進するための対策〔施策項目〕

(1) 建築物等の防災対策の推進〔施策小項目〕

- 県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の推進
- 公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の促進
- 私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の促進
- 放課後児童クラブにおける耐震対策の促進
- 児童福祉施設の耐震化の促進
- 多数の者が利用する建築物のうち防災上重要な建築物の耐震化の促進
- 建築物の非構造部材等の安全対策の促進
- 県庁各職場における書庫や事務機器等の地震対策の実施

(2) 公共施設の耐震対策の推進 [施策小項目]

- 海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備）
- 港湾施設の防災・減災対策の推進
- 防潮扉等の常時閉鎖の促進
- 下水道施設の耐震化

(3) 水害・高潮防止対策の推進 [施策小項目]

- 洪水防止対策の推進（河川・ダム of 整備）
- 洪水防止対策の推進（河川堆積土砂の撤去）
- 海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備）（再掲）
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）（再掲）
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）（再掲）
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）（再掲）
- 洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）
- 洪水防止対策の推進（河川・ダム施設の点検）
- 河川管理施設の正常な機能確保
- 高潮浸水防止対策の推進（海岸・港湾施設の点検）
- 市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援（再掲）

(4) 地盤災害防止対策の推進 [施策小項目]

- 土砂災害防止施設の整備の推進
- 土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）
- 土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）（再掲）
- 土砂災害対策の推進（砂防施設の点検）
- 宅地災害予防対策の促進
- 農業用ため池の決壊を防止する耐震対策

(5) 農地・森林・漁村の防災対策の推進 [施策小項目]

- 基幹的農業水利施設の耐震対策および長寿命化
- 農業集落排水施設の耐震検討および耐震化
- 治山対策の推進
- 山地災害危険地区の情報提供
- 災害に強い森林づくりの推進
- 漁港施設の防災・減災対策の推進
- 漁港施設の風水害対策の推進
- 漁船の減災対策の促進
- 養殖施設の減災対策の促進

(6) 危険物施設等の防災対策の推進 [施策小項目]

- 高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底
- 危険物等施設の安全管理者に対する講習会の実施

4 緊急輸送の確保 [施策項目]

(1) 輸送体制の整備 [施策小項目]

- 高規格幹線道路の整備促進
- 緊急輸送道路の機能確保
- 緊急輸送道路の整備
- 道路防災対策の推進
- 道路冠水対策の推進
- 緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進
- 港湾施設の防災・減災対策の推進（再掲）
- 鉄道施設の耐震対策の促進

5 防災体制の整備・強化 [施策項目]

(1) 災害対策機能の整備及び確保 [施策小項目]

- 市町における BCP 策定の促進
- 市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施（再掲）
- 職員の防災対策の推進
- 職員の防災研修の実施
- 市町、地域、企業等における防災人材の活動支援（再掲）
- 災害対策本部代替活動スペースの確保の検討
- 地方災害対策部代替施設における必要資機材の検討
- 消防職員にかかる教育訓練の充実
- 常備消防における消防力の充実強化

(2) 情報収集・情報伝達機能の整備及び確保 [施策小項目]

- 防災情報プラットフォームの活用促進（操作習熟度の向上）
- ICTを活用した多様な手段による分かりやすい県民等への情報提供
- 「DONET を活用した津波予測・伝達システム」の整備（再掲）
- みえ防災・減災センターを活用した災害現場での ICT 活用事例の検討
- 防災行政無線設備を操作する無線従事者の養成
- 市町の防災行政無線（屋外スピーカー等）の総点検の結果をふまえた改善

(3) 医療・救護体制及び機能の確保（予防対策） [施策小項目]

- 災害拠点病院等の業務継続体制の強化促進

- 病院の耐震化の推進
- 有床医療機関のE M I Sの参加促進

(4) 応援・受援体制の整備（予防対策）〔施策小項目〕

- 支援物資にかかる市町受援体制の整備促進
- 自治体応援職員にかかる市町受援体制の整備促進
- ボランティアにかかる市町受援体制の整備促進

(5) 物資等の備蓄・調達・供給体制の整備（予防対策）〔施策小項目〕

- 支援物資にかかる市町受援体制の整備促進（再掲）

(6) ライフラインにかかる防災対策の推進〔施策小項目〕

- 水道管路の耐震化推進
- 工業用水道管路の耐震化推進
- 下水道施設の耐震化（再掲）

(7) 防災訓練の実施〔施策小項目〕

- 県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練
- 防災情報プラットフォームの活用促進（災害対策活動の効率化）
- 職員の情報伝達訓練の実施
- 災害時の出納業務の対応能力の向上
- 市町における図上訓練の実施支援

6 特定自然災害への備え〔施策項目〕

(1) 局地的大雨・竜巻・雪害に備えるための対策（予防対策）〔施策小項目〕

- 防災啓発の推進（一部再掲）
- 防災啓発モデル素材の作成（一部再掲）
- ICTを活用した多様な手段による分かりやすい県民等への情報提供（再掲）
- 洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）（再掲）
- 迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）（再掲）
- 土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進（再掲）
- 土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）（再掲）
- 市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援（再掲）
- 道路防災対策の推進（再掲）
- 河川管理施設の正常な機能確保（再掲）

Ⅱ 発災前の直前対策および発災後対策〔施策の柱〕

7 災害対策本部機能の確保〔施策項目〕

(1) 活動態勢の整備〔施策小項目〕

- 市町タイムラインモデルの検討・策定促進
- 地方部タイムラインの策定
- 防災情報プラットフォームの運用
- 県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練（再掲）
- 職員の情報伝達訓練の実施（再掲）
- 大規模地震対策特別措置法の見直しにともなう地震災害警戒本部の検討
- 初動警察体制の強化

(2) 通信機能の確保〔施策小項目〕

- 災害発生時における非常通信の確保

(3) 自衛隊及び海上保安庁への災害派遣要請等〔施策小項目〕

- 県と防災関係機関との連携強化
- 県警察と防災関係機関の相互連携

(4) 災害情報等の収集・伝達及び広報体制の確保と運用〔施策小項目〕

- 防災情報プラットフォームの活用促進（操作習熟度の向上）（再掲）
- 防災情報プラットフォームの活用促進（災害対策活動の効率化）（再掲）
- 防災情報プラットフォームの運用（再掲）
- 「Lアラート（公共情報コモンズ）」の円滑な運用
- ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達

(5) 応援・受援体制の整備（応急対策）〔施策小項目〕

(6) 国・その他地方公共団体への災害対策要員の派遣要請等〔施策小項目〕

- 県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練（再掲）
- 近隣府県との連携訓練の実施
- 警察災害派遣隊の運用
- 消防における広域応援体制の充実強化
- 災害時の支援等に関する協定の充実および連携強化
- 災害時のボランティア受入体制の整備

(7) 災害救助法の適用〔施策小項目〕

- 災害救助法への対応力向上

8 緊急輸送機能の確保及び社会基盤施設等の応急復旧〔施策項目〕

(1) 緊急の交通・輸送機能の確保〔施策小項目〕

- 航路等啓開および港湾施設の応急復旧体制の強化
- 道路啓開対策の推進
- 鉄道施設の耐震対策の促進（再掲）

(2) 水防活動〔施策小項目〕

- 水防体制の充実・強化および水防資材の補給
- 洪水時における水防体制の強化（水害対応タイムライン）
- 洪水時における水防体制の強化（洪水対応演習）
- 水防技術講習会を通じた災害対策用機械の操作技術の習得

(3) ライフライン施設の復旧・保全〔施策小項目〕

- 下水道地震・津波 BCP の定着化

(4) 公共施設等の復旧・保全

- 被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化

(5) ヘリコプターの活用〔施策小項目〕

- ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達（再掲）

9 救助・救急及び医療・救護活動〔施策項目〕

(1) 救助・救急及び消防活動〔施策小項目〕

- 県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練（再掲）
- 警察災害派遣隊の運用（再掲）
- 消防における広域応援体制の充実強化（再掲）

(2) 医療・救護活動（応急対策）〔施策小項目〕

- 地域における災害時の医療に関するコーディネート機能の確保
- 地域における災害医療ネットワークの構築
- SCUの機能の確保

10 避難及び被災者支援等の活動〔施策項目〕

(1) 避難の指示及び避難場所・避難所の確保・運営（応急対策）〔施策小項目〕

- 海拔ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討
- 観光客への対応を想定した訓練の実施
- 災害時のペット対策に関する情報伝達訓練等の実施

(2) 避難行動要支援者・要配慮者対策（応急対策）〔施策小項目〕

- 「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進

- 「みえ災害時多言語センター」を通じた支援の実施
- (3) 学校・園における児童生徒等の安全確保 [施策小項目]
 - 防災に関する学校と家庭・地域との連携の推進（再掲）
- (4) ボランティア活動の支援（応急対策） [施策小項目]
 - 災害時支援活動団体への支援
 - 災害時のボランティア受入体制の整備（再掲）
- (5) 防疫・保健衛生活動 [施策小項目]
 - 三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進
 - 災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進
 - 三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進
 - 給食施設災害時体制づくりの推進
 - 地域における災害医療ネットワークの構築（再掲）
 - 避難所での衛生管理体制の確保
- (6) 災害警備活動 [施策小項目]
 - 災害警備訓練の実施
- (7) 遺体の取扱い [施策小項目]
 - 遺体を取り扱う体制の整備
 - 広域火葬の円滑な実施に向けた、情報伝達にかかる体制整備
 - 遺体安置所の広域調整体制の検討

1 1 救援物資等の供給 [施策項目]

- (1) 緊急輸送手段の確保 [施策小項目]
- (2) 救援物資等の供給（応急対策） [施策小項目]
 - 県・市町・防災関係機関が連携した実働訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練（再掲）
- (3) 給水活動 [施策小項目]
 - 市町水道事業者の応急給水活動の連絡体制強化
 - 水道における危機管理体制の強化

1 2 特定自然災害対策

- (1) 局地的大雨・竜巻・雪害の対策（応急対策） [施策小項目]
 - 防災情報プラットフォームの運用（再掲）
 - 「Lアラート（公共情報コモンズ）」の円滑な運用（再掲）
 - 道路啓開対策の推進（再掲）

1 3 復旧に向けた対策〔施策項目〕

(1) 廃棄物対策活動（応急対策）〔施策小項目〕

○災害廃棄物処理計画の実効性の向上

(2) 住宅の保全・確保〔施策小項目〕

●被災建築物応急危険度判定士の養成

●被災宅地危険度判定士の養成

○応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）

○住宅相談窓口担当者のスキルアップ

Ⅲ 復旧・復興対策〔施策の柱〕

1 4 復旧・復興対策〔施策項目〕

(1) 被災者の生活再建に向けた支援〔施策小項目〕

●被災者生活再建支援法への対応力向上

●住家被害認定調査員の養成

○防災啓発モデル素材の作成（一部再掲）

○企業向け防災対策融資制度の周知（再掲）

○被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知

○地籍調査の促進

(2) 復興体制の構築と復興方針の策定〔施策小項目〕

○庁内復興体制の検討

○震災復興に関する市町への情報提供

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
1 自助・共助を育む対策								
(1) 県民や地域の防災対策の促進								
住宅耐震化の促進 【重点】		住宅耐震化にかかる戸別訪問の実施件数(戸/年)	1万戸/年	1.4万戸/年	0.8万戸/年	1.4万戸/年	県土整備部	
		住宅耐震化にかかる除却、耐震改修の県補助金交付件数(戸/年)	166戸/年	300戸/年	637戸/年	200戸/年	県土整備部	
家具固定、転倒防止対策の促進 【重点】		住宅耐震化にかかる啓発と連携した家具固定・転倒防止の啓発実施件数(戸/年)	—	1.4万戸/年	0.1万戸/年	1.4万戸/年	防災対策部	
防災啓発の推進 【重点】		シンポジウム等の開催回数	4回/年	5回/年	2回/年	5回/年	防災対策部	
		防災講話、出前トークの実施回数	150回/年	170回/年	79回/年	170回/年	防災対策部	
		報道機関に資料提供した防災の取組が、メディアで取り上げられた割合	65.2%	70%以上	62.1%	70%以上	防災対策部	
		防災啓発車による啓発回数	508回/年	510回/年	265回/年	510回/年	防災対策部	
防災啓発モデル素材の作成		南海トラフ地震対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	見直し	防災対策部	
		内陸直下型地震対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	見直し	防災対策部	
		風水害対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	見直し	防災対策部	
		復旧・復興期まで視野を広げた啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	見直し	防災対策部	
内陸直下型地震にかかる防災啓発の推進 【重点】		シンポジウム等の開催回数	—	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部	
		防災講話、出前トークの実施回数	41回/年	50回/年	26回/年	50回/年	防災対策部	
		防災啓発車による啓発回数	90回/年	90回/年	54回/年	90回/年	防災対策部	
「みえ防災・減災アーカイブ」の活用促進 【重点】		アーカイブ化したコンテンツの数(累計)	361件	390件	377件	400件	防災対策部	
		防災イベントや児童館等でアーカイブの展示を行った件数(件/年)	8件/年	8件/年	3件/年	8件/年	防災対策部	
三重県総合博物館、三重県立図書館等と連携した防災啓発の実施		三重県総合博物館、三重県立図書館、児童館等と連携した啓発取組数	3件/年	4件/年	1件/年	5件/年	防災対策部 環境生活部	
みえの防災大賞の実施		みえの防災大賞の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部	
津波避難にかかる地区防災計画の作成促進 【重点】		「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、津波避難にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数(累計)	—	13市町	11市町	19市町	防災対策部	
「Myまっぷらん」の取組の促進【重点】		「Myまっぷらん」取組市町数(累計)	9市町	13市町	9市町	19市町	防災対策部	
洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進 【重点】		「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、洪水避難にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数(累計)	—	20市町	16市町	29市町	防災対策部	
迅速な避難に資する情報提供の推進(洪水浸水想定区域図の作成) 【重点】		浸水想定区域図作成県管理河川数(累計)	14河川	153河川	546河川	186河川	県土整備部	

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
		迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）【重点】	危機管理型水位計設置数（累計）	—	181箇所	213箇所	181箇所	県土整備部
		迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）【重点】	高潮浸水想定区域図の作成	未実施	作成済	作成済	伊勢湾沿岸部の区域図の完成	県土整備部
		土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進【重点】	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	20市町	11市町	27市町	防災対策部
		土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）【重点】	土砂災害警戒区域の指定率	63.0%	100%	100%	100%	県土整備部
		市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援	ハザードマップを公表した市町数（累計）	2市町	4市町	4市町	5市町	県土整備部
(2) 防災人材の育成・活用								
		みえ防災・減災センターによる防災人材等リソースの活用【重点】	防災人材を活用して地域の防災活動支援に取り組む市町数（累計）	15市町	29市町	24市町	29市町	防災対策部
		防災人材の育成・活動支援【重点】	フォローアップ研修の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
			防災人材と地域活動の場のマッチング実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	防災対策部
		災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施【重点】	みえ防災・減災センターで実施する自主防災リーダー研修における研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		女性防災人材の育成【重点】	女性防災人材の育成人数（累計）	348人	470人	467人	500人	防災対策部
		防災分野における政策・方針決定過程への女性の参画拡大	女性の視点を盛り込んで方針や対策を検討すべき会議等のうち女性委員が参画している会議の割合	100%	100%	100%	100%	防災対策部 環境生活部
		女性消防団員の確保	女性消防団員数（累計）	486人	495人	522人	498人	防災対策部
		市町、地域、企業等における防災人材の活動支援	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
(3) 自主防災組織・消防団の活動支援および活性化								
		自主防災組織に対する活動支援の推進【重点】	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、自主防災組織の活動支援に取り組む市町数（累計）	—	20市町	5市町	29市町	防災対策部
		実践的な活動ができる自主防災組織リーダーづくり【重点】	研修実施地域数（累計）	3地域	12地域	11地域	15地域	防災対策部
		「自主防災組織リーダーハンドブック」の改訂	自主防災組織リーダーハンドブックの改訂	未実施	改定済	改定済	見直し	防災対策部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
○	みえの防災大賞の実施(再掲)	みえの防災大賞の実施回数	みえの防災大賞の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		自主防災組織の活動状況の把握	自主防災組織実態調査の実施	未実施	毎年実施	未実施	毎年実施	防災対策部
		消防団と自主防災組織の連携強化に向けた実践的な取組の推進【重点】	「地域防災課題解決プロジェクト」で作成した手引書に基づき、消防団と自主防災組織の連携促進に取り組む市町数(累計)	—	15市町	4市町	29市町	防災対策部
		地域防災力の中核を担う消防団の充実・強化(機能別消防団員の確保)【重点】	機能別消防団員を導入した市町数(累計)	3市町	7市町	8市町	8市町	防災対策部
	○	女性消防団員の確保(再掲)	女性消防団員数(累計)	486人	495人	522人	498人	防災対策部
		消防団員の教育訓練の充実	教育訓練に参加する団員が所属する市町数(累計)	29市町	29市町	29市町	29市町	防災対策部
		消防団の活動支援	消防団の活性化に取り組む市町数(累計)	29市町	29市町	29市町	29市町	防災対策部
		従業員の消防団、自主防災組織等への参加促進	消防団協力事業所数(累計)	227事業所	236事業所	241事業所	238事業所	防災対策部
		県防災技術指導員の地域防災活動支援スキルの向上	自主防災組織の活動現場に、県防災啓発指導員が同行した回数(指導員一人あたり)	1回/年	2回/年	1回/年	3回/年	防災対策部
		(4) ボランティア活動の促進(予防対策)						
	災害時外国人住民支援ボランティア人材の育成	多言語情報提供を想定した図上訓練への外国人住民支援ボランティアの参加者	20人/年	20人/年	0人/年	20人/年	環境生活部	
(5) 企業事業所の防災対策の促進								
	企業防災担当者の人材育成	研修の開催回数	5回/年	5回/年	2回/年	5回/年	防災対策部	
	事業所等における業務継続計画(BCP)策定の促進	事業所等へのBCPに関する説明会等回数	54件/年	60件/年	17件/年	60件/年	防災対策部	
	企業向け防災対策融資制度の周知	情報提供の回数	1回以上/年	1回以上/年	1回/年	1回以上/年	雇用経済部	
(6) 児童生徒等にかかる防災教育・防災対策の推進								
	防災ノート等の活用による防災教育の推進【重点】	防災ノート等を活用した防災教育を実施している公立学校の割合	100%	100%	100%	100%	教育委員会 環境生活部	
	学校防災リーダーの養成【重点】	学校防災のリーダーが中核となり防災に取り組んでいる学校の割合	100%	100%	100%	100%	教育委員会	
	防災に関する学校と家庭・地域との連携の促進【重点】	家庭や地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	92.1%	100%	75.0%	100%	教育委員会	
	教職員研修の充実【重点】	初任者、教職6年次、中堅教諭等資質向上、新任管理職研修で防災教育研修を実施した割合	100%	100%	100%	100%	教育委員会	

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
2 安全な避難空間の確保のための対策								
(1) 避難対策等の推進（予防対策）								
○		津波避難にかかる地区防災計画の作成促進【重点】（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、津波避難にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	13市町	11市町	19市町	防災対策部
		「Myまっぷラン」の取組の促進【重点】（再掲）	「Myまっぷラン」取組市町数（累計）	9市町	13市町	9市町	19市町	防災対策部
		「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の整備【重点】	県南部地域へのシステムの導入	未導入	導入済	導入済	—	防災対策部
			伊勢湾沿岸市町におけるシステム導入方針の決定	未検討	方針決定	方針決定	—	防災対策部
		洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進【重点】（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、洪水避難にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	20市町	16市町	29市町	防災対策部
		迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）【重点】（再掲）	浸水想定区域図作成県管理河川数（累計）	14河川	153河川	546河川	186河川	県土整備部
		迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）【重点】（再掲）	危機管理型水位計設置数（累計）	—	181箇所	213箇所	181箇所	県土整備部
		迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）【重点】（再掲）	高潮浸水想定区域図の作成	未実施	作成済	作成済	伊勢湾沿岸部の区域図の完成	県土整備部
		土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進【重点】（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	20市町	11市町	27市町	防災対策部
		土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）【重点】（再掲）	土砂災害警戒区域の指定率	63.0%	100%	100%	100%	県土整備部
		土砂災害対策の推進（土砂災害警戒避難体制づくりへの支援強化）	土砂災害担当者会議などの実施	4回/年	4回/年	4回/年	4回/年	県土整備部
		市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援（再掲）	ハザードマップを公表した市町数（累計）	2市町	4市町	4市町	5市町	県土整備部
		避難所外避難者対策や要配慮者への配慮、女性の視点等を取り入れた三重県避難所運営マニュアル策定指針の活用促進【重点】	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、避難所ごとの運営マニュアル策定に取り組む市町数（累計）	—	20市町	7市町	29市町	防災対策部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当当事
				現状値	目標値	実績値	目標値	
○		避難行動要支援者の個別支援計画作成の促進【重点】	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、避難行動要支援者の個別支援計画作成に取り組む市町数（累計）	—	17市町	11市町	29市町	防災対策部
		要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成の促進【重点】	要配慮者利用施設における「避難確保計画」作成促進の働きかけを実施した回数	2回/年	2回/年	8回/年	2回/年	医療保健部 子ども・福祉部 県土整備部
		災害時における障がい者の障がい特性についての理解を促進させる研修の実施【重点】（再掲）	みえ防災・減災センターで実施する自主防災リーダー研修における研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		災害時福祉支援リーダーの養成【重点】	災害時福祉支援リーダー養成講座受講者数（累計）	140人	420人	452人	490人	子ども・福祉部
		福祉避難所運営マニュアルの作成促進【重点】	福祉避難所運営マニュアルの作成を支援した施設の割合	45%	73%	49%	80%	子ども・福祉部
		福祉避難所の確保・周知【重点】	福祉避難所の公表を行った市町数（累計）	20市町	27市町	26市町	29市町	子ども・福祉部
		介護保険施設（特別養護老人ホーム・介護老人保健施設）の相互支援協定の締結促進	働きかけを行った施設の割合	100%	100%	100%	100%	医療保健部
		避難所におけるトイレの確保およびトイレ運用方法の確立	避難所のトイレ対策の三重県避難所運営マニュアル策定指針の反映および県内市町への水平展開	未実施	県内市町への水平展開	県内市町への水平展開	県内市町への水平展開	防災対策部
		観光関係者に向けた観光防災の取組事例の共有【重点】	観光防災セミナーの開催数	—	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部 雇用経済部
		観光地の防災対策にかかる人材育成および課題検討の場づくり【重点】	観光地の防災対策にかかる課題検討回数	—	2回/年	3回/年	2回/年	防災対策部 雇用経済部
		避難所、避難場所等の適正な指定の促進	研修会等の開催数	1回/年	1回/年	2回/年	1回/年	防災対策部
		発災時における集落の孤立可能性の把握	孤立可能性集落の把握	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		緊急輸送道路となっている街路における無電柱化の推進	緊急輸送道路となっている街路で無電柱化された箇所数（累計）	12箇所	15箇所	15箇所	15箇所	県土整備部
		防災面で悪影響を及ぼす空き家対策の推進	空家等対策計画策定市町数（累計）	15市町	29市町	28市町	23市町	防災対策部 県土整備部
3 災害に強いまちづくりを推進するための対策								
(1) 建築物等の防災対策の推進								
		県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の推進【重点】	県立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	65棟	目標達成済み	目標達成済み	—	教育委員会

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
		公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の促進【重点】	公立小中学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	13棟	0棟	0棟	0棟	教育委員会
		私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の促進	私立学校の屋内運動場等の天井等落下防止対策の未完了数	3棟	2棟	1棟	1棟	環境生活部 子ども・福祉部
		放課後児童クラブにおける耐震対策の促進	県・市町担当者会議開催数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	子ども・福祉部
		児童福祉施設の耐震化の促進	耐震化率	96.5%	97.0%	98.2%	97.5%	子ども・福祉部
		多数の者が利用する建築物のうち防災上重要な建築物の耐震化の促進	多数の者が利用する建築物のうち防災上重要な建築物の耐震化	90.7%	95.0%	94.0%	95.0%	県土整備部
		建築物の非構造部材等の安全対策の促進	啓発実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	県土整備部
		県庁各職場における書庫や事務機器等の地震対策の実施	耐震対策実施率	80.0%	87.0%	81.5%	90.0%	総務部
(2) 公共施設の耐震対策の推進								
		海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備）【重点】	農地・漁港海岸保全施設等整備延長（累計）	3,857m	4,966m	5,726m	4,966m	農林水産部
			整備が完了した県土整備部所管海岸堤防等の延長（累計）	142.9km	148.0km	149.5km	148.0km	県土整備部
		港湾施設の防災・減災対策の推進	対策に着手する箇所数（累計）	6箇所	7箇所	7箇所	8箇所	県土整備部
		防潮扉等の常時閉鎖の促進	働きかけを行った箇所数（累計）	993箇所	1,122箇所	1,122箇所	1,122箇所	県土整備部
		下水道施設の耐震化	浄化センター管理棟（躯体）の耐震化（累計）	—	4棟	4棟	4棟	県土整備部
(3) 水害・高潮防止対策の推進								
		洪水防止対策の推進（河川・ダム等の整備）【重点】	河川整備延長（累計）	467km	471km	471km	472km	県土整備部
		洪水防止対策の推進（河川堆積土砂の撤去）【重点】	河川堆積土砂の撤去	10万m ³ /年	22万m ³ /年	24万m ³ /年	22万m ³ /年	県土整備部
	○	海岸保全対策の推進（海岸堤防等の整備）【重点】（再掲）	農地・漁港海岸保全施設等整備延長（累計）	3,857m	4,966m	5,726m	4,966m	農林水産部
	○		整備が完了した県土整備部所管海岸堤防等の延長（累計）	142.9km	148.0km	149.5km	148.0km	県土整備部
	○	迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）【重点】（再掲）	浸水想定区域図作成県管理河川数（累計）	14河川	153河川	546河川	186河川	県土整備部
	○	迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）【重点】（再掲）	危機管理型水位計設置数（累計）	—	181箇所	213箇所	181箇所	県土整備部
	○	迅速な避難に資する情報提供の推進（高潮浸水想定区域図の作成、潮位情報の提供）【重点】（再掲）	高潮浸水想定区域図の作成	未実施	作成済	作成済	伊勢湾沿岸部の区域図の完成	県土整備部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
○	○	洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進【重点】(再掲)	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、洪水避難にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数(累計)	—	20市町	16市町	29市町	防災対策部
		洪水防止対策の推進(河川・ダム施設の点検)	点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		河川管理施設の正常な機能確保	対策を実施した施設数(累計)	7施設	8施設	10施設	9施設	県土整備部
		高潮浸水防止対策の推進(海岸・港湾施設の点検)	点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
	○	市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援(再掲)	ハザードマップを公表した市町数(累計)	2市町	4市町	4市町	5市町	県土整備部
(4)地盤災害防止対策の推進								
○	○	土砂災害防止施設の整備の推進【重点】	整備着手箇所数(累計)	900箇所	938箇所	944箇所	948箇所	県土整備部
		土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進【重点】(再掲)	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数(累計)	—	20市町	11市町	27市町	防災対策部
		土砂災害対策の推進(土砂災害警戒区域の指定)【重点】(再掲)	土砂災害警戒区域の指定率	63.0%	100%	100%	100%	県土整備部
		土砂災害対策の推進(砂防施設の点検)	点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		宅地災害予防対策の促進	防災パトロールの実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		農業用ため池の決壊を防止する耐震対策【重点】	耐震対策および老朽化対策を実施した農業用ため池数(累計)	43箇所	51箇所	52箇所	55箇所	農林水産部
(5)農地・森林・漁村の防災対策の推進								
○	○	基幹的農業水利施設の耐震対策および長寿命化【重点】	耐震対策および長寿命化を実施した排水機場(累計)	7箇所	14箇所	15箇所	14箇所	農林水産部
		農業集落排水施設の耐震検討および耐震化	耐震検討および耐震化施設数(累計)	61施設	63施設	63施設	63施設	農林水産部
		治山対策の推進【重点】	整備着手箇所数(累計)	2,135箇所	2,227箇所	2,228箇所	2,247箇所	農林水産部
		山地災害危険地区の情報提供	危険地区の情報提供	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	農林水産部
		災害に強い森林づくりの推進【重点】	対策実施箇所数(累計)	131箇所	240箇所	241箇所	270箇所	農林水産部
		漁港施設の防災・減災対策の推進	岸壁の耐震化に着手した漁港(累計)	4漁港	4漁港	4漁港	5漁港	農林水産部
			粘り強い構造を有する施設に着手した漁港(累計)	3漁港	3漁港	3漁港	3漁港	農林水産部
多重防護による防災・減災対策に着手した漁港(累計)	—		1漁港	1漁港	1漁港	農林水産部		

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
		漁港施設の風水害対策の推進	整備着手箇所数（累計）	19漁港	29漁港	30漁港	38漁港	農林水産部
		漁船の減災対策の促進	漁船の係留に係る減災対策の啓発	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	農林水産部
		養殖施設の減災対策の促進	養殖施設に係る減災対策の啓発	1回/年	1回/年	5回/年	1回/年	農林水産部
(6) 危険物施設等の防災対策の推進								
		高圧ガス製造施設等への立入検査・保安検査の徹底	保安検査、立入検査等の実施回数	435回/年	400回以上/年	406回/年	400回以上/年	防災対策部
		危険物等施設の安全管理者に対する講習会の実施	講習会開催回数	20回/年	17回/年	34回/年	17回/年	防災対策部
4 緊急輸送の確保								
(1) 輸送体制の整備								
		高規格幹線道路の整備促進【重点】	高規格幹線道路の整備率（供用率）	77.1%	87.8%	87.8%	87.8%	県土整備部
		緊急輸送道路の機能確保【重点】	緊急輸送道路上の橋梁の点検実施率	—	75.4%	78.3%	100%	県土整備部
		緊急輸送道路の整備	緊急輸送道路の新規供用延長（km）（累計）	—	12.0km	13.1km	12.5km	県土整備部
		道路防災対策の推進	道路防災点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		道路冠水対策の推進	排水ポンプ点検の実施	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	県土整備部
		緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震化の促進	第一次緊急輸送道路沿いの一定規模以上の建築物の耐震診断	38.0%	100%	91.8%	100%	県土整備部
	○	港湾施設の防災・減災対策の推進（再掲）	対策に着手する箇所数（累計）	6箇所	7箇所	7箇所	8箇所	県土整備部
		鉄道施設の耐震対策の促進	2022年度末までの5年間で鉄道事業者が実施する鉄橋落下防止対策に対し補助を行う箇所数	—	—	1箇所	1箇所	地域連携部
5 防災体制の整備・強化								
(1) 災害対策機能の整備および確保								
		市町におけるBCP策定の促進	業務継続計画（BCP）を策定している市町数（累計）	21市町	29市町	29市町	29市町	防災対策部
	○	市町職員に対する実践的な研修カリキュラムの提供と実施（再掲）	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		職員の防災対策の推進	県職員を対象とした防災対策現況調査の実施	実施	毎年実施	実施	毎年実施	防災対策部
			取組促進を目的とした働きかけ	実施	毎年実施	実施	毎年実施	防災対策部
		職員の防災研修の実施	体系化された職員防災研修の実施	体系化の未実施	体系化した研修の実施	体系化した研修の実施	理解度チェックで正答率80%以上	防災対策部
	○	市町、地域、企業等における防災人材の活動支援（再掲）	研修実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		災害対策本部代替活動スペースの確保の検討	代替活動スペースの確保	総括部隊の配置調整完了	目標達成済み	目標達成済み	—	防災対策部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当当事
				現状値	目標値	実績値	目標値	
		地方災害対策部代替施設における必要資機材の検討	必要資機材検討終了	代替施設選定終了	0.0%	0.0%	対応終了	防災対策部
		消防職員にかかる教育訓練の充実	教育訓練に参加する消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	防災対策部
		常備消防における消防力の充実強化	働きかけを行った消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	防災対策部
(2) 情報収集・情報伝達機能の整備及び確保								
		防災情報プラットフォームの活用促進（操作習熟度の向上）【重点】	操作説明会、研修会等の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	防災対策部
		ICTを活用した多様な手段による分かりやすい県民等への情報提供【重点】	「防災みえ.jp」による情報提供手段の機能改修の実施	未実施	実施済	実施済	実施済	防災対策部
	○	「DONETを活用した津波予測・伝達システム」の整備【重点】（再掲）	県南部地域へのシステムの導入	未導入	導入済	導入済	—	防災対策部
	○		伊勢湾沿岸市町におけるシステム導入方針の決定	未検討	方針決定	方針決定	—	防災対策部
		みえ防災・減災センターを活用した災害現場でのICT活用事例の検討【重点】	地域防災研究会等においてICT活用の意見交換等を行った回数	未実施	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		防災行政無線設備を操作する無線従事者の養成	講習会の開催回数	3回/年	1回以上/年	2回/年	1回以上/年	防災対策部
		市町の防災行政無線（屋外スピーカー等）の総点検の結果をふまえた改善	相談に対する助言等の対応率	100%	100%	100%	100%	防災対策部
(3) 医療・救護体制及び機能の確保（予防対策）								
		災害拠点病院等の業務継続体制の強化促進【重点】	業務継続計画（BCP）を作成した災害拠点病院等の施設数（累計）	7施設	20施設	58施設	20施設	医療保健部
		病院の耐震化の推進	耐震化の推進	70.4%	75.0%	80.9%	75.0%	医療保健部
		有床医療機関のEMISの参加促進	有床医療機関のEMISの参加率	53.7%	70.0%	76.5%	80.0%	医療保健部
(4) 応援・受援体制の整備（予防対策）								
		支援物資にかかる市町受援体制の整備促進【重点】	災害時の物資調達に係る市町受援計画を作成した市町数（累計）	—	24市町	22市町	29市町	防災対策部
			支援物資に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	未実施	作成完了	作成完了	—	防災対策部
		自治体応援職員にかかる市町受援体制の整備促進【重点】	災害時の自治体応援職員受入れに係る市町受援計画を作成した市町数（累計）	—	26市町	22市町	29市町	防災対策部
			自治体応援職員に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	未実施	作成完了	作成完了	—	防災対策部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
		ボランティアにかかる市町受援体制の整備促進【重点】	ボランティアの受入れに係る市町受援計画を作成した市町数（累計）	—	26市町	21市町	29市町	防災対策部 環境生活部
			ボランティアに関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	未実施	作成完了	作成完了	作成完了	防災対策部 環境生活部
(5) 物資等の備蓄・調達・供給体制の整備（予防対策）								
	○	支援物資にかかる市町受援体制の整備促進【重点】（再掲）	災害時の物資調達に係る市町受援計画を作成した市町数（累計）	—	24市町	22市町	29市町	防災対策部
			支援物資に関する市町の災害時受援体制整備手引書の作成	未実施	作成完了	作成完了	作成完了	防災対策部
(6) ライフラインにかかる防災対策の推進								
	○	水道管路の耐震化推進	管路の耐震適合率	62.8%	66.1%	65.8%	67.0%	企業庁
		工業用水道管路の耐震化推進	管路の耐震適合率	60.7%	63.3%	63.4%	64.3%	企業庁
		下水道施設の耐震化（再掲）	浄化センター管理棟（躯体）の耐震化（累計）	—	4棟	4棟	4棟	県土整備部
(7) 防災訓練の実施								
		県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練【重点】	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	13回/年	13回/年	防災対策部
		防災情報プラットフォームの活用促進（災害対策活動の効率化）【重点】	防災情報プラットフォームを活用した訓練の実施	未実施	1回以上/年	1回/年	1回以上/年	防災対策部
		職員の情報伝達訓練の実施	訓練実施回数	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	防災対策部
		災害時の出納業務の対応能力の向上	訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	出納局
		市町における図上訓練の実施支援	取組支援市町数（累計）	20市町	27市町	21市町	29市町	防災対策部
6 特定自然災害への備え								
(1) 局地的大雨・竜巻・雪害に備えるための対策（予防対策）								
	○	防災啓発の推進【重点】（一部再掲）	シンポジウム等の開催回数	4回/年	5回/年	2回/年	5回/年	防災対策部
	○		防災講話、出前トークの実施回数	150回/年	170回/年	79回/年	170回/年	防災対策部
	○		報道機関に資料提供した防災啓発の取組が、メディアで取り上げられた割合	65.2%	70%以上	62.1%	70%以上	防災対策部
	○	防災啓発モデル素材の作成（一部再掲）	風水害対策の啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	見直し	防災対策部
	○	ICTを活用した多様な手段による分かりやすい県民等への情報提供【重点】（再掲）	「防災みえ.jp」による情報提供手段の機能改修の実施	未実施	実施済	実施済	実施済	防災対策部
	○	洪水避難にかかる地区防災計画の作成促進【重点】（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、洪水避難にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	20市町	16市町	29市町	防災対策部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
	○	迅速な避難に資する情報提供の推進（洪水浸水想定区域図の作成）【重点】（再掲）	浸水想定区域図作成県管理河川数（累計）	14河川	153河川	546河川	186河川	県土整備部
	○	迅速な避難に資する情報提供の推進（危機管理型水位計の設置）【重点】（再掲）	危機管理型水位計設置数（累計）	—	181箇所	213箇所	181箇所	県土整備部
	○	土砂災害にかかる地区防災計画の作成促進【重点】（再掲）	「地域防災課題解決プロジェクト」により作成する「手引書」に基づき、土砂災害にかかる地区防災計画策定に取り組む市町数（累計）	—	20市町	11市町	27市町	防災対策部
	○	土砂災害対策の推進（土砂災害警戒区域の指定）【重点】（再掲）	土砂災害警戒区域の指定率	63.0%	100%	100%	100%	県土整備部
	○	市町が取り組む内水ハザードマップの作成支援（再掲）	ハザードマップを公表した市町数（累計）	2市町	4市町	4市町	5市町	県土整備部
	○	道路防災対策の推進（再掲）	道路防災点検の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
	○	河川管理施設の正常な機能確保（再掲）	対策を実施した施設数（累計）	7施設	8施設	10施設	9施設	県土整備部
7 災害対策本部機能の確保								
(1) 活動態勢の整備								
	○	市町タイムラインモデルの策定促進【重点】	県タイムラインと連携した市町タイムラインを作成した市町数（累計）	1市町	検証	検証	検証	防災対策部
		地方部タイムラインの策定【重点】	地方部タイムラインの策定	未実施	検証	検証	策定完了	防災対策部
		防災情報プラットフォームの運用	防災情報プラットフォームの運用率	100%	100%	100%	100%	防災対策部
	○	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練【重点】（再掲）	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	13回/年	13回/年	防災対策部
	○	職員の情報伝達訓練の実施（再掲）	訓練実施回数	3回/年	3回/年	3回/年	3回/年	防災対策部
		大規模地震対策特別措置法の見直しにともなう地震災害警戒本部の検討【重点】	見直し完了	国による見直し作業中	見直し完了	見直し完了	見直し完了	防災対策部
		初動警察体制の強化	非常参集訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	警察本部
(2) 通信機能の確保								
		災害発生時における非常通信の確保	非常通信ルートの点検	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
			通信訓練の実施回数	2回以上/年	2回以上/年	2回/年	2回以上/年	防災対策部
(3) 自衛隊および海上保安庁への災害派遣要請等								
		県と防災関係機関との連携強化【重点】	連携会議の開催	1回/年	2回/年	0回/年	2回/年	防災対策部
		県警察と防災関係機関の相互連携	連携強化に向けた取組回数	3回以上/年	3回以上/年	3回以上/年	3回以上/年	警察本部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当当事
				現状値	目標値	実績値	目標値	
(4) 災害情報等の収集・伝達および広報体制の確保と運用								
	○	防災情報プラットフォームの活用促進（操作習熟度の向上） 【重点】（再掲）	操作説明会、研修会等の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	防災対策部
	○	防災情報プラットフォームの活用促進（災害対策活動の効率化） 【重点】（再掲）	防災情報プラットフォームを活用した訓練の実施	未実施	1回以上/年	1回/年	1回以上/年	防災対策部
	○	防災情報プラットフォームの運用（再掲）	防災情報プラットフォームの運用率	100%	100%	100%	100%	防災対策部
		Lアラートの円滑な運用	Lアラートへの確実な情報発信率	100%	100%	100%	100%	防災対策部
		ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達	画像情報の収集・伝達訓練の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	警察本部
(5) 応援・受援体制の整備（応急対策）(6) 国・その他の地方公共団体への災害対策要員の派遣要請等								
	○	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練 【重点】（再掲）	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	13回/年	13回/年	防災対策部
		近隣府県との連携訓練の実施	広域連携訓練参加回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	防災対策部
		警察災害派遣隊の運用	他県警察との合同訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	警察本部
		消防における広域応援体制の充実強化	訓練に参加する消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	防災対策部
		災害時の支援等に関する協定の充実および連携強化	協定の締結	3件/年	3件/年	3件/年	3件/年	防災対策部
		災害時のボランティア受入体制の整備	訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	環境生活部
(7) 災害救助法の適用								
		災害救助法への対応力向上【重点】	研修会の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
8 緊急輸送機能の確保および社会基盤施設等の応急復旧								
(1) 緊急の交通・輸送機能の確保								
	○	航路等啓開および港湾施設の応急復旧体制の強化	災害を想定した訓練の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		道路啓開対策の推進	道路啓開訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
	○	鉄道施設の耐震対策の促進（再掲）	2022年度末までの5年間で鉄道事業者が実施する鉄橋落下防止対策に対し補助を行う箇所	—	—	1箇所	1箇所	地域連携部
(2) 水防活動								
		水防体制の充実・強化および水防資材の補給	三重県水防計画の策定	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
			水防倉庫に備蓄する水防資材の補給	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		洪水時における水防体制の強化（水害対応タイムライン）	水害対応タイムラインの作成（累計）	—	38河川	38河川	38河川	県土整備部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
		洪水時における水防体制の強化（洪水対応演習）	洪水対応演習の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		水防技術講習会を通じた災害対策用機械の操作技術の習得	災害対策用機械等操作訓練への参加	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
(3) ライフライン施設の復旧・保全								
		下水道地震・津波BCPの定着化	災害を想定した訓練の実施	1回/年	2回/年	2回/年	2回/年	県土整備部
(4) 公共施設等の復旧・保全								
		被災した公共土木施設に対する応急復旧体制の強化	災害を想定した訓練の各建設事務所ごとの実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
(5) ヘリコプターの活用								
	○	ヘリコプターテレビシステムを活用した画像情報の収集・伝達（再掲）	画像情報の収集・伝達訓練の実施回数	2回/年	2回/年	2回/年	2回/年	警察本部
9 救助・救急および医療・救護活動								
(1) 救助・救急および消防活動								
	○	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練【重点】（再掲）	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	13回/年	13回/年	防災対策部
	○	警察災害派遣隊の運用（再掲）	他県警察との合同訓練実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	警察本部
	○	消防における広域応援体制の充実強化（再掲）	訓練に参加する消防本部数	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	15消防本部/年	防災対策部
(2) 医療・救護活動（応急対策）								
		地域における災害時の医療に関するコーディネーター機能の確保【重点】	災害医療コーディネーター研修の開催回数	9回/年	9回/年	1回/年	9回/年	医療保健部
		地域における災害医療ネットワークの構築【重点】	訓練、研修等参加施設数	41施設/年	40施設/年	69施設/年	40施設/年	医療保健部
		SCUの機能の確保	SCUの設置運営訓練の実施回数	1回/年	2回/年	0回/年	2回/年	医療保健部
10 避難および被災者支援等の活動								
(1) 避難の指示および避難場所・避難所の確保・運営（応急対策）								
		海抜ゼロメートル地帯等における広域避難体制の検討【重点】	訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		観光客への対応を想定した訓練の実施【重点】	観光客への対応を想定した訓練実施回数	1回/年	1回以上	0回/年	1回/年	防災対策部 雇用経済部
		災害時のペット対策に関する情報伝達訓練等の実施	情報伝達訓練等の実施	1回/年	1回/年	0回/年	1回/年	医療保健部
(2) 避難行動要支援者・要配慮者対策（応急対策）								
		「避難所情報伝達キット-絵表示・多言語-つ・た・わ・るキット」の活用促進	「避難所情報伝達キット」の活用を含む訓練等の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	環境生活部
		「みえ災害時多言語センター」を通じた支援の実施	多言語情報提供を想定した図上訓練の実施回数	1回/年	1回/年	0回/年	1回/年	環境生活部

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
(3) 学校・園における児童生徒等の安全確保								
○		防災に関する学校と家庭・地域との連携の推進【重点】（再掲）	家庭や地域と連携した避難訓練等を実施している学校の割合	92.1%	100%	75.0%	100%	教育委員会
(4) ボランティア活動の支援（応急対策）								
○		災害時支援活動団体への支援【重点】	協定締結団体数（累計）	2団体	3団体	2団体	5団体	環境生活部
		災害時のボランティア受入体制の整備（再掲）	訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	環境生活部
(5) 防疫・保健衛生活動								
○		三重県災害時保健師活動マニュアルの活用促進	マニュアルを活用した研修または演習や訓練を行った市町数（累計）	14市町	26市町	19市町	29市町	医療保健部
		災害時こころのケア活動マニュアルの活用促進	マニュアルを活用した研修または演習や訓練を行った市町数（累計）	7市町	26市町	19市町	29市町	医療保健部
		三重県災害時栄養・食生活支援活動ガイドラインの活用促進	ガイドラインを活用し具体的な様式や活動媒体を作成した市町数（累計）	18市町	29市町	28市町	29市町	医療保健部
		給食施設災害時体制づくりの推進	災害時給食マニュアル策定給食施設の割合	80.0%	88.0%	88.1%	90.0%	医療保健部
		地域における災害医療ネットワークの構築【重点】（再掲）	訓練、研修等参加施設数	41施設/年	40施設/年	69施設/年	40施設/年	医療保健部
		避難所での衛生管理体制の確保	地区歯科医師会と協定を締結している市町数（累計）	14市町	23市町	19市町	29市町	医療保健部
(6) 災害警備活動								
		災害警備訓練の実施	災害警備訓練の実施回数	6回以上/年	6回以上/年	6回以上/年	6回以上/年	警察本部
(7) 遺体の取扱い								
		遺体を取り扱う体制の整備	検視・検案、身元確認研修会の開催	6回/年	6回/年	2回/年	6回/年	警察本部
		広域火葬の円滑な実施に向けた、情報伝達にかかる体制整備	広域火葬訓練の実施回数	1回以上/年	1回以上/年	0回/年	1回以上/年	医療保健部
		遺体安置所の広域調整体制の検討	検討会の開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部 警察本部
1-1 救援物資等の供給								
(1) 緊急輸送手段の確保(2) 救援物資等の供給（応急対策）								
○		県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練【重点】（再掲）	県・市町・防災関係機関が連携した実動訓練および県災害対策本部等が主催する図上訓練の回数	12回/年	13回/年	13回/年	13回/年	防災対策部
(3) 給水活動								
		市町水道事業者の応急給水活動の連絡体制強化	情報伝達訓練実施市町数	3.4%	80.0%	100%	100%	環境生活部
		水道における危機管理体制の強化	市町と連携した訓練等の実施回数	5回/年	5回/年	3回/年	5回/年	企業庁

令和3年度 三重県防災・減災対策行動計画 行動項目実績値

施策体系	再掲	行動項目	目標項目	2017	2021末	2021末	2022末	担当部
				現状値	目標値	実績値	目標値	
1.2 特定自然災害対策								
(1) 局地的大雨・竜巻・雪害の対策（応急対策）								
	○	防災情報プラットフォームの運用（再掲）	防災情報プラットフォームの運用率	100%	100%	100%	100%	防災対策部
	○	Lアラートの円滑な運用（再掲）	Lアラートへの確実な情報発信率	100%	100%	100%	100%	防災対策部
	○	道路啓開対策の推進（再掲）	道路啓開訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
1.3 復旧に向けた対策								
(1) 廃棄物対策活動（応急対策）								
		災害廃棄物処理計画の実効性の向上	県と応援協定を締結している市町、民間事業者団体等との訓練の実施回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	環境生活部
(2) 住宅の保全・確保								
		被災建築物応急危険度判定士の養成【重点】	判定士養成講習会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		被災宅地危険度判定士の養成【重点】	判定士養成講習会の開催	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
		応急的な住宅の確保（応急仮設住宅）	建設候補地のある市町の台帳整備率	89.0%	98.0%	100%	100%	防災対策部
		住宅相談窓口担当者のスキルアップ	講習会開催回数	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	県土整備部
1.4 復旧・復興対策								
(1) 被災者の生活再建に向けた支援								
		被災者生活再建支援法への対応力向上【重点】	研修会の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
		住家被害認定調査員の養成【重点】	研修会の実施	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	防災対策部
	○	防災啓発モデル素材の作成（一部再掲）	復旧・復興期まで視野を広げた啓発モデルの作成	未作成	見直し	見直し	見直し	防災対策部
	○	企業向け防災対策融資制度の周知（再掲）	情報提供の回数	1回以上/年	1回以上/年	1回/年	1回以上/年	防災対策部 雇用経済部
		被災農林水産業者の経営再建資金制度の周知	各関係団体への情報提供	1回/年	1回/年	1回/年	1回/年	農林水産部
		地籍調査の促進	地籍調査の進捗率（2017年度時点の調査対象面積に対する進捗）	9.5%	9.9%	9.8%	10%	地域連携部
(2) 復興体制の構築と復興方針の								
		庁内復興体制の検討	震災復興本部設置要領（仮称）の策定	-	検討中	検討中	策定完了	防災対策部
		震災復興に関する市町への情報提供	情報提供回数	1回以上/年	1回以上/年	1回/年	1回以上/年	防災対策部